

この国に、もっと自由を。

— 幸福実現党 政策5本柱 —

- 1 経済成長**  
消費増税ではなく消費減税  
消費税を「5%」に減税し、景気回復・経済成長を実現します。
- 2 外交・防衛**  
自分の国は自分で守る  
他国の侵略から、国民の生命・安全・財産と自由を守ります。
- 3 教育改革**  
未来を拓く人材の育成  
道徳・宗教・歴史教育の充実で、子供たちの心を育てます。
- 4 社会保障**  
すべての世代が輝くために  
自助努力を基調とした社会保障制度の再構築を図ります。
- 5 国家ビジョン**  
自由の大国・日本の実現  
世界のリーダーにふさわしいモデル国家を創ります。



幸福実現党 党首  
しやく りょう こ  
釈 量子

1969年、東京都生まれ。國學院大學文学部史学科卒業。大手家庭紙メーカー勤務を経て、1994年、宗教法人幸福の科学に入局。常務理事などを歴任。幸福実現党に入党後、女性局長などを経て、2013年7月より現職。

党員募集

幸福実現党にあなたも参加しませんか

入党資格

- ①幸福実現党の理念と綱領、政策に賛同される方
- ②満18歳以上の方

- 党費は年間5,000円です。
- 資格期間は党費を入金された日から1年間です。
- 党員には機関紙「幸福実現NEWS」(月1回発行)が送付されます。



幸福実現党 hr-party.jp

発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8 電話 03-6441-0754 ©幸福実現党本部 2015年

日本に誇りを取り戻したい 大好評発売中

幸福実現党党首 釈量子 Ryoko Shaku  
太陽の昇る国  
日本という国のあり方

上智大学名誉教授 渡部昇一 (株)エース代表取締役社長 北野秀雄  
中国軍事専門家 平松茂雄 香港民主党初代党首 李柱銘(マーティン・リー) はじめ  
9名との熱烈対談!



特典映像 DVD付き!!

©幸福の科学出版 ☎0120-73-7707 http://www.irhpress.co.jp/

発行/幸福実現党 1,296円(税込)

繰り返さないために  
日本人質事件を  
イスラム国

この国に、もっと自由を。



幸福実現党

幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS March 2015 Vol.66

# 在外邦人救出のための 法整備を急げ

イスラム過激派組織「イスラム国」によって日本人2人が犠牲となる事件が起こりました。

「イスラム国」による、その卑劣かつ残忍な行為は断じて容認できるものではありません。自国民の生命・安全を守るのは、もとより国家の責務にほかならず、「イスラム国」は日本を欧米と歩調を合わせた「十字軍」とみなして非難していることから、**不測の事態に備えて、自衛隊による在外邦人の救出を可能とする法整備を急がねばなりません。国防の手足を縛る、憲法9条改正にも早急に着手するよう求めるものです。**

また、東京オリンピックに向けて訪日外国人の増加も予想されるなか、国内テロ対策にも万全を期すべきです。

## 「イスラム国」人質事件、パリ新聞社襲撃事件の本質とは

イスラムを読み解くためのカギとなる3書がこちらです。



大川隆法著



各 1,512円(税込) 発行/幸福の科学出版



里村英一 / 綾織次郎 編

テロ撲滅のため、国際社会が結束して取り組むのは当然ですが、その一方で冷静な見方が必要なのではないのでしょうか。

米軍を中心とした有志連合は「イスラム国」に対し、2千回以上の空爆を行い、何ら罪のない多くの一般市民も巻き添えになっています。欧米諸国は「イスラム国」の壊滅を目指していますが、これはかつての日本に対する仕打ち、すなわち広島、長崎への原爆投下や東京大空襲に代表される、白人優位思想など欧米の一方的価値観に基づく大量虐殺に通ずる構図と見えなくもなく、欧米の一方的価値観による介入や虐殺が正しいのかという観点も忘れてはなりません。

また、「イスラム国」台頭の背景には、オバマ政権下での米国の対外政策への消極姿勢やイラク戦争後の混乱などが見て取れますが、その深層には、欧米流の価値観に対する、いわば“異議申し立て”の側面があることを見逃してはなりません。

イスラム国と一般のイスラム教徒との混同は避けつつも、**中東地域の泥沼化を断つためには、イスラム世界への理解を深め、西洋世界とイスラム世界の相互理解を図る必要がある**でしょう。

私たち幸福実現党は、「ワールド・ジャスティス(世界正義)」の実現に向けて、**宗教的寛容の精神を持つ日本こそが、キリスト教圏とイスラム教圏の懸け橋としての役割を担うべき**と考えます。

# 日本が、キリスト教圏と イスラム教圏の 融和を担うべき